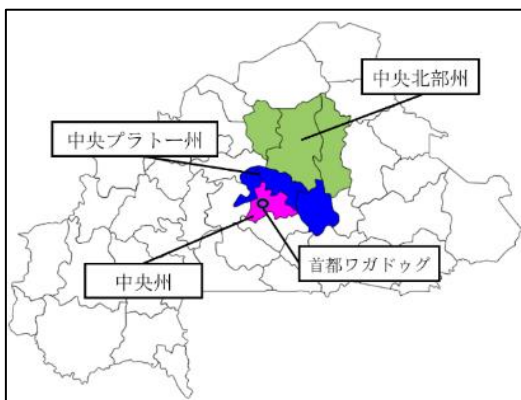


0. 要旨

本事業は、中央州、中央プラトー州、中央北部州の3州において、後期初等教育¹（日本の中学校相当）の施設及び教室用家具等を整備することにより、後期初等教育の学習環境の整備を図った。本事業の目的は、ブルキナファソの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と合致している。JICA の他事業や他ドナーが支援する事業との具体的な連携・協調は確認されなかったものの、事業計画は適切であった。よって、妥当性・整合性は高い。事業費は計画内に収まったものの、建設校が1校削減されたことを考慮すると、アウトプットに少し見合わないものであった。事業期間は計画を少し上回った。よって、効率性は高い。有効性に関しては、教室数及び生徒数といった定量指標はおおむね達成した。定性的効果として期待された良好な学習環境及び執務環境の整備については、いくつかの課題が確認されたものの、おおむね想定どおり発現したと評価される。インパクトに関しては、後期初等教育へのアクセス拡大は達成した。教育の質の向上や、男女別トイレの設置による安全性とプライバシーの確保は一部達成した。よって、有効性・インパクトは高い。持続性に関しては、財務状況、リスクへの対応、施設の運営・維持管理の状況に問題が確認され、一部の問題は改善・解決の見通しが低い。よって、持続性はやや低い。

以上より、本事業の評価は高いといえる。

1. 事業の概要



事業位置図（出典：白地図を評価者が編集） 建設された後期初等教育施設²（出典：評価者撮影）

¹ ブルキナファソの教育制度は、6年間の初等教育（日本の小学校に相当）、4年間の後期初等教育（日本の中学校に相当）、及び3年間の中等教育（日本の高校に相当）に区分されている。

² 中央州に建設された A-04：Tampouy E, F

1.1 事業の背景

ブルキナファソ政府は、2007年に教育基本法(Loi d'Orientation de l'Éducation)を改正し、就学前教育、初等教育、後期初等教育及びノンフォーマル教育³を基礎教育と位置付けるとともに、6歳から16歳までの初等教育及び後期初等教育を義務かつ無償教育とすることを決定した。これを受けて、「基礎教育開発戦略プログラム」(2012年～2021年)(Programme de Développement Stratégique de l'Éducation de base 2012-2021、以下「PDSEB」という)のもと、「2025年までに初等から後期初等教育への普遍的な進学を確実にすること」を目指し、学齢児童・生徒の就学促進及び教育の質の改善に取り組んできた。

2012/13年時点の初等教育の総就学率は85%⁴であったのに対して、2013/14年の後期初等教育の総就学率は40.2%⁵にとどまっていた。その一方で、後期初等教育の就学者数は2008/09年の221,271人から2012/13年の373,215人⁶と4年間で約1.7倍に増加しており、初等教育修了者の受け皿となる後期初等教育施設の不足が深刻な課題となっていた。その結果、1教室あたりの生徒数は過密状態に達し、劣悪な学習環境や教育の質の低下が顕在化していた。

1.2 事業概要

対象3州(中央州、中央プラトー州、中央北部州)において、後期初等教育施設及び教室用家具等を整備することにより、後期初等教育の学習環境の整備を図り、もって後期初等教育へのアクセス拡大及び教育の質の向上に寄与する。

供与限度額/実績額	1,151百万円 / 1,150百万円	
交換公文締結/贈与契約締結	2015年8月 / 2015年8月	
実施機関	基礎教育・識字・国語推進省 (Ministère de l'Enseignement de base, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales、(以下「MEBAPLN」という)、計画・統計総局 (Direction Générale des Études et des Statistiques Sectorielles)	
事業完成	2019年9月	
事業対象地域	中央州、中央プラトー州、中央北部州	
案件従事者	コンサルタント	株式会社 毛利建築設計事務所
	調達代理機関	一般財団法人 日本国際協力システム
	施工業者	Entreprise de Construction Woumtaba、Groupement ECODI-SARL/TECHNOVA、Entreprise de Construction

³ 主に正規の学校に通っていない子どもや成人を対象とした教育形態で、基礎教育に加え、識字教育や職業訓練を含む。

⁴ 出典：世界銀行

⁵ 出典：実施機関

⁶ 出典：実施機関

		Nouvelle Afrique (ECNAF) SARL
協力準備調査		2014年5月～2015年6月
関連事業		<p>【JICAの関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育分野の政策アドバイザーの派遣（2014年～2016年、2016年～2018年） 無償資金協力「中央地方及び中央南部地方における中学校建設計画」（UNICEF連携）（2021年） <p>【その他国際機関、援助機関等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界銀行：教育アクセスと質改善プロジェクト（2015年～2018年） アフリカ開発銀行：基礎教育能力支援プロジェクト（2007年～2013年） 教育のためのグローバルパートナーシップ基金：教育セクター財政支援（2002年～継続）

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

清水亜希子（株式会社タック・インターナショナル）

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2024年9月～2026年1月

現地調査：2024年12月1日～12月21日、2025年4月7日～4月18日

2.3 評価の制約

本事業の対象地域のうち、中央北部州での現地踏査は、治安上の理由により実施できなかった。また、外部評価者による踏査は、比較的治安が安定しているワガドゥグ市内のみに限定されることが当初から想定されていた。これにより、10校を対象とした定性調査のうち、ワガドゥグ市内の6校については外部評価者が直接踏査を行ったが、市外の2校及び中央プラトー州内の2校については、外部評価者の遠隔監理の下、現地調査補助員のみが踏査を実施した。さらに本事業評価では、10校での定性調査に加え、建設された全29校を対象に、質問票調査及び電話インタビューを実施した。直接観察が制限されたことによって、現地の実情把握には一定の制約が伴った。

3. 評価結果（レーティング：B⁷）

3.1 妥当性・整合性（レーティング：③⁸）

3.1.1 妥当性（レーティング：③）

3.1.1.1 開発政策との整合性

事前評価時、「持続可能な開発及び成長の加速化戦略文書」（2011年～2015年）（Stratégie de Croissance Accélérée et de Développement Durable 2011-2015）において、「教育・職業訓練」が重点分野に定められた。その中で、教室の過密状態、男女間格差等の課題が挙げられ、基礎教育に関連する方針の一つに、全ての段階における教育の質の向上が掲げられていた。また、教育分野の開発政策である PDSEB（2012年～2021年）では、2025年までに初等から後期初等教育への普遍的な進学を確実にすることを目標に、すべての人々が10年間の基礎・義務教育を受けることを目指していた。

事後評価時、「第二次国家経済社会開発計画」（2021年～2025年）（Plan National de Développement Economique et Social 2021-2025、以下「PNDES-II」という）において、すべての人々が質の高い教育及び訓練を受けられることが目標に掲げられ、後期初等教育の総就学率を2020年の40.3%から2025年には58.3%に、修了率を同期間に39.0%から48.9%に引き上げる成果指標が設定されている。また、教育・訓練分野計画（2017年～2030年）（Plan Sectoriel de l'Éducation et de la Formation 2017-2030、以下「PSEF」という）では、三つの戦略的目標として、1. すべての教育段階における教育機会の拡大と格差の縮小、2. 学習の質と教育成果の向上、3. 教育・訓練分野のガバナンスの強化、が掲げられている。後期初等教育に関しては、総就学率を2014/2015年の42.7%から2029/30年に67.2%へ引き上げ、修了率を同期間に24.2%から50.1%まで向上させることを目標としている。

よって、事前評価時から事後評価時まで、一貫して後期初等教育の就学及び教育の質の向上が掲げられており、本事業はブルキナファソの開発政策と合致している。

3.1.1.2 開発ニーズとの整合性

【生徒数】

事前評価時、全国の後期初等教育の生徒数は増加傾向にあり、前述のとおり2008/09年から2012/13年の4年間で約1.7倍に増加していた。対象3州においても同様の傾向が見られ、50,918人から78,406人と約1.5倍に増加しており、後期初等教育施設の需要がさらに高まることが見込まれた。

事後評価時の全国の後期初等教育の生徒数は、2019/20年にピークを迎えた後、2022/23年には減少に転じた。対象3州の生徒数の動向を見ると、首都ワガドゥグがある中央州では増加傾向にあるが、中央プラトー州ではほぼ横ばい、中央北部州では

⁷ A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」

⁸ ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

減少傾向を示しており、州によって異なる傾向が見られた。ブルキナファソでは2017年以降、特に北部や東部の国境地帯において、テロや紛争による治安悪化が深刻化しており、中央北部州でもその影響を受けて学校の閉鎖が相次ぎ、生徒数が減少している。一方、紛争影響地域から都市部への国内避難民（Internally Displaced Persons、以下「IDP」という）の流入が続いており、中央州では生徒数は増加傾向にある。また、実施機関によると、近年、都市部における私立の後期初等教育施設の新設が増加していることも、中央州における生徒数増加の一因となっているという。

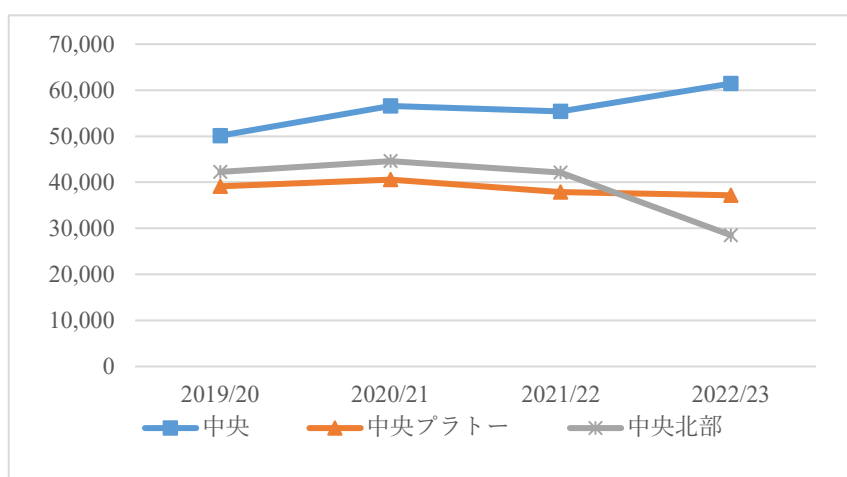


図1：対象3州の公立後期初等教育の生徒数の推移（人）
（出典：実施機関への質問票）

【就学率】

事前評価時の後期初等教育の全国の総就学率は、2013/14年（40.2%）から2016/17年（49.0%）にかけて増加傾向を示していた。事後評価時、総就学率は2019/20年に49.3%まで上昇したが、その後は減少傾向に転じている。対象州別に見ると、中央州の就学率は、事前評価時からおおむね増加傾向にあり2022/23年には76.1%に到達した。一方、中央プラトー州と中央北部州は、イスラム過激派の活動拡大に伴う情勢悪化により、住民の都市部への避難・移動が急増したことも影響し、2019/20年には減少に転じた。特に2022/23年の中央北部州の就学率は21.5%と、中央州の約3分の1にも満たない。男女別の総就学率については、「3.3.2.2 その他、正負のインパクト、（2）ジェンダーの視点」で述べる。

表1：全国及び対象3州の後期初等教育の総就学率（%）

年	地域	男子	女子	計
2013/14	中央州	55.3	64.2	59.7
	中央プラトー州	37.0	35.4	36.2
	中央北部州	33.8	31.0	32.4
	全国	41.9	38.4	40.2

年	地域	男子	女子	計
2016/17	中央州	68.1	83.3	75.5
	中央プラトー州	39.6	44.2	41.9
	中央北部州	38.0	42.1	40.1
	全国	47.7	50.5	49.0
2019/20	中央州	68.4	87.5	77.7
	中央プラトー州	35.8	47.3	41.4
	中央北部州	30.8	41.9	36.2
	全国	45.3	53.6	49.3
2022/23	中央州	73.4	78.5	76.1
	中央プラトー州	26.0	38.5	32.4
	中央北部州	17.0	25.6	21.5
	全国	37.2	44.6	40.9

(出典：実施機関への質問票)

【1 教室当たりの生徒数／入学制限】

事前評価時、ブルキナファソの学校設置基準では1教室あたりの生徒数を45～50人とすることが目標とされていた。しかし、2012/13年の全国の公立後期初等施設の1教室当たりの生徒数は79人と、基準を大幅に上回っており、教室の過密状態が深刻な課題となっていた。また、公立後期初等教育施設の収容能力が限界に達した場合、入学制限を課さざるを得ない状況であった。

事後評価時、全国の公立後期初等教育施設の1教室あたりの生徒数は、2019/20年の60人から2022/23年には54人へと減少傾向にある。しかし、前述のどおり都市部の後期初等教育施設では生徒数が増加しており、一部の学校では依然として入学制限が課されている⁹。

このように、事前評価時には全国的に増加傾向にあった就学率は、事後評価時には地域によって異なる傾向を示し、IDPが流入している都市部の一部の学校では、教室の過密化が依然として発生している。一方、治安が悪化している地域では生徒数の減少が見られるなど、地域間で異なる課題が確認された。以上から、本事業の目的は、事前評価時及び事後評価時ともに、ブルキナファソの開発ニーズと合致している。

3.1.1.3 事業計画やアプローチ等の適切さ

事前評価時、過去の類似案件¹⁰から得られた、現地施工業者の技術的な能力やサイトの分散度等が工期及び施工品質に影響を及ぼすという教訓を活用して、本事業では、本邦コンサルタントが詳細設計及び入札図書作成において主要な役割を担い、現地コンサルタントの活用を最小限に抑えることや、施工監理や品質管理の効率性を確保するため、施工監理経験を有する技術監理者を配置する体制が計画された。本邦コン

⁹ 実施機関によれば、入学制限により公立中学校に入学できなかった生徒は、MEBAPLNと協定を結んでいる私立中学校へ進学が可能となり、その場合、50%の学費が補助される仕組みになっている。

¹⁰ セネガル（無償）「小中学校教室建設計画」（2006年～2010年）

サルタントによると、これらの対策は計画どおり実施された。また、契約ロットを二つのグループに分割し、工事遅延のリスクが高い第1グループから着手するといった施工計画上の工夫も取り入れられた。さらに、入札要項に入札参加資格条件を詳細に記載したことにより、適切な施工業者が選定され、極端な品質低下や工事遅延を回避できたと報告されている。

加えて、本事業では、ジェンダーの視点に立った男女別のトイレの設置や、障害を持つ人々の視点に立ったスロープや専用トイレの設置など、受益者に配慮した施設設計が採用された。

よって、本事業の計画やアプローチは適切であったといえる。

3.1.2 整合性（レーティング：②）

3.1.2.1 日本の開発協力方針との整合性

事前評価時、対ブルキナファソ国別開発協力方針（2012年）では、「教育の質の向上」を重点分野の一つに掲げるとともに、後期初等に進学する生徒が限定的であるといった課題を踏まえ、PDSEBの実現に貢献することが示されていた。よって、本事業は、事前評価時における日本の援助政策と合致していた。

3.1.2.2 内的整合性

事前評価時、JICAの他事業との具体的な連携・協調は想定されておらず、事後評価時にも、そのような連携・協調は確認されなかった。

3.1.2.3 外的整合性

他ドナーが支援する事業との連携・協調による相乗効果は確認されなかった。

国際的な枠組みへの貢献に関しては、2013年に開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD-V）における「横浜行動計画 2013-2017」の重点分野に、「教育のアクセス及び質の向上」が掲げられていた。また、アフリカ連合が掲げる「アジェンダ 2063」においても、教育の普及が掲げられている。本事業の実施により、これらの国際的な枠組みが掲げる目標の達成に貢献した可能性はあるが、他ドナーとの具体的な連携等による事業効果へ貢献は確認できなかった。よって、外的整合性は認められない。

本事業の目的は、ブルキナファソの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と合致している。内的・外的整合性は認められないものの、事業計画は適切であった。以上より、妥当性・整合性は高い。

3.2 効率性（レーティング：③）

3.2.1 アウトプット

事前評価時、30校の後期初等教育施設の建設が計画されていた。そのうち1校は、ブルキナファソ政府の事業「社会・経済緊急移行プログラム（Programme Socio-économique d'Urgence de la Transition : PSUT）」で建設されることになったため、JICAと実施機関との正式な合意のもと、本事業の対象から除外された。この変更手続きに問題はなく、妥当な計画変更¹¹であった。

表 2：州別の後期初等施設の計画と実績

州	県	学校数		建設された学校名
		計画	実績	
中央	カディオゴ	15校	14校	A-01 Bloc Kossyam A, B、A-02 Samgande B, D、A-03 Widi A, B、A-04 Tampouy E, F、A-05 Bassinko B、A-06 Kalgondin A, B, C, D、A-07 Balkuy A、A-08 Yagemkoudogo A, B、A-09 Kiédpalogo/Kouba、A-10 Yaoghin、A-11 Bloc Tanzougou A, B, C、A-18 Yimdi、A-22 Konkaga、A-30 Nioko 2 A, B, C
中央ブラトー	ウブリテンガ	2校	2校	A-17 Tanzougou、A-24 Watinooma
	ガンズルグー	2校	2校	A-12 Wayen、A-26 Meguet A
	クエゴー	3校	3校	A-15 Kouï A、A-21 Tampilga、A-28 Toeghin A
中央北部	サンマテンガ	4校	4校	A-13 Malou、A-16 Gabou、A-20 Imiouyou Natenga、A-25 Fanka
	バム	1校	1校	A-23 Nakindougou
	ナメンテンガ	3校	3校	A-14 Zambanga、A-27 Tougouri、A-29 Boko
計		30校	29校	

(出典：JICA 提供資料)

上記の1校の削減に加え、二つに分割された契約ロットのうち、第1グループの入札金額が見込み金額を超過したことにより、第2グループのコンポーネントの調整が余儀なくされた。その結果、下表のとおり、8棟の教室棟、1棟の管理棟、3棟のトイレ棟、10室の炊事場、2式のサッカーゴールが削減された。

表 3：施設別の計画と実績

施設		計画 (2015年)	実績 (2019年)	差
教室棟	平屋4教室(教室数)	33(132)	25(100)	8棟減 (32室減)
	2階建8教室(教室数)	6(48)	6(48)	
管理棟	平屋	24	23	1棟減
	2階建	6	6	
トイレ棟	教職員用2ブース(ブース数)	30(60)	29(60)	3棟減 (48ブース減)
	生徒用3ブース(ブース数)	30(90)	42(126)	
	生徒用6ブース(ブース数)	30(180)	16(96)	
炊事場		30	20	10棟減
サッカーゴール		11	9	2式減

(出典：JICA 提供資料)

¹¹ 詳細設計以降の変更であったため、計画値からのアウトプットの変更として扱う。

教室用家具の供与内容に関しては、上記の施設のコンポーネントの変更に伴い、下表のとおり調整された。これらの調整に問題は確認されず、事業効果に大きく影響するものではなかった。

表 4：教室用家具の計画と実績

計画（2015年）	実績（2019年）
生徒用机・椅子（4,320セット）	生徒用机・椅子（3,552セット）
校長用机・椅子（30セット）	校長用机（29）
教員用机・椅子（630セット）	教員用机（235）
来客用椅子（90）	教員用椅子（531）
鋼製戸棚（240）・鋼製書棚（180）	校長用・来客用椅子（116）
	多目的室用机（296）
	鋼製戸棚（232）・鋼製書棚（148）

（出典：JICA 提供資料）

コンサルティング・サービス（調達代理機関が行う入札業務の支援や施工監理に関わる技術サービス）、及び先方負担事項（既存構造物の除去や樹木伐採）は、いずれも計画どおり実施された。

3.2.2 インプット

3.2.2.1 事業費

日本側の事業費は、1,151百万円の計画に対して、実際には1,150百万円となり、計画内に収まった（計画比：100%）。しかしながら、上述のとおり、アウトプットが30校から1校削減されていることを踏まえると、1校あたりの事業費は計画よりもさらに増加したと考えられる。立地条件や建設仕様の違いがあるため、1校あたりの事業費を算出するのは難しいものの、単純計算すると、計画では1校あたり約38.4百万円に対して、実績では約39.7百万円となり、1校あたりの費用は、計画比103%に達する。なお、ブルキナファソ側の事業費は確認できなかった。そのため、本事後評価では、日本側のみの事業費をもとに評価を行った。よって、事業費は計画内に収まったものの、建設校が1校削減されたことを考慮すると、アウトプットに少し見合わないものであった。

3.2.2.2 事業期間

本事業の実施期間は、計画では2015年6月（G/A締結月）～2018年6月（引き渡し月）の37カ月であったのに対し、実績は2015年8月～2019年9月の50カ月（計13カ月の遅延）となり、計画を上回った（計画比：135%）。しかし、外部要因による遅延期間（計4.5カ月）を実績期間の50カ月から除いて評価すると、事業期間は45.5カ月となり、計画を少し上回った（計画比123%）と判断する。遅延理由については、

計 13 カ月の遅延期間のうち、2015 年 9 月のクーデター未遂発生から同年 11 月の大統領選挙までの 2.5 カ月、及び 2016 年 1 月に発生したテロ襲撃事件から収束までの 2 カ月は、外部要因によるものであった¹²。その他、設計変更や業者の資金繰り悪化により約 8 カ月の遅延が生じた。（詳細は下表のとおり）

表 5：事業期間の計画と実績

	計画	実績	遅延理由
G/A 締結から 詳細設計開 始前	2 カ月 2015 年 6 月～ 2015 年 7 月	7 カ月（5 カ月の遅延） 2015 年 8 月～2016 年 2 月 （起点：G/A 締結月、終点： コンサルタント締結前）	1. クーデター未遂の影響で、契約締結は大統領選挙後に調達代理契約が持ち越され、2.5 カ月の遅延が生じた（2015 年 9 月～2015 年 11 月） 2. コンサルタント契約に 2.5 カ月の遅延が生じた。そのうち 2 カ月はテロ襲撃事件の影響を受けた（2016 年 1 月～2016 年 2 月）
詳細設計期 間	6 カ月 2015 年 8 月～ 2016 年 1 月	9 カ月（3 カ月の遅延） 2016 年 3 月～2016 年 11 月 （起点：コンサルタント契 約月、終点：概略設計と詳細 設計の比較表作成月）	契約ロットの第 1 グループの設計変更による遅延
入札から工 事完成	29 カ月 2016 年 2 月～ 2018 年 6 月	34 カ月（5 カ月の遅延） 2016 年 12 月～2019 年 9 月 （起点：入札公示月、終点： 第 2 グループの最終引渡月）	工事期間に一部の業者の資金繰り悪化による作業の遅れ
計	計 37 カ月	計 50 カ月（計 13 カ月の遅延）	13 カ月のうち 4.5 カ月は外部要因による遅延

（出典：JICA 提供資料、実施機関及び実施コンサルタントへの質問票）

したがって、本事業のアウトプットに関しては、1 校の削減、及び入札結果を踏まえた調整によるコンポーネントの一部削減があったが、おおむね達成された。これらの変更は、前述のとおり妥当であったと判断される。事業費は計画内に収まったが、アウトプットに少し見合わないものであり、事業期間は計画を少し上回った。以上より、効率性は高い。

3.3 有効性・インパクト¹³（レーティング：③）

3.3.1 有効性

3.3.1.1 定量的効果（運用・効果指標）

事前評価時に設定された三つの定量指標のうち、「定量指標①：対象サイトにおけ

¹² 事前評価時（2015 年）において、情勢悪化を予見することは困難であり、また、事業開始直後の 2015 年 9 月に発生したクーデター未遂及び 2016 年 9 月のテロ襲撃事件は、事業がコントロールできない事象であることから、これらは外部要因として取り扱う。

¹³ 有効性の判断にインパクトも加味して、レーティングを行う。

る後期初等教室数」及び「定量指標②：対象サイトにおける継続使用可能な教室で就学可能な生徒の数」は、有効性の運用指標として整理する。事前評価時に設定された三つ目の指標である「対象3州における公立の後期初等教育（中学校）及び中高一貫校数」に関しては、基準値140校に対し、事業で建設予定の30校を加えた170校が目標値とされた。しかし、この指標は本事業による学校建設を反映したアウトプット指標にすぎず、アウトプットの項で既に評価しているため、有効性の指標としては採用しない。また、事前評価時には設定されていなかったが、補助指標として、「定量指標③：対象校の1教室あたりの生徒数（平均）」を有効性の効果指標に設定する。

定量指標①については、おおむね達成した。目標値172教室に対して148教室が建設された。事後評価時、開校中の26校のうち4校において、生徒または教員不足により計7教室が未使用であった。また、治安悪化により中央北部州の3校が閉鎖されており¹⁴、計12教室が未使用であった。治安悪化は計画時に予見することが困難であり、本事業がコントロール可能な範囲を超えるため、未使用の12教室は外部要因として扱い、評価判断に加味しない。よって、事後評価時の運用状況を踏まえた実績値は141教室となり、達成率は82%であった。

表6：定量指標①：対象サイトにおける後期初等教室数

基準値	目標値	実績値	実績値	事後評価時の運用状況		
2014年	事業完成 3年後	2019年 事業完成時	2025年 事業完成 6年後	生徒または教員不足による未使用教室を差し引いた数	生徒または教員不足により未使用の教室数	治安悪化により未使用の教室数
0教室	172教室 (注1)	148教室	148教室 (達成率86%)	141教室 (達成率82%)	7教室 (注2)	12教室 (注3)

(出典：JICA提供資料、対象29校への質問票)

注1：事前評価時に設定された目標値は、30校の建設計画に基づき180教室であった。しかし、1校(8教室)がコンポーネントから除外されたため、事後評価では目標値を172教室に調整した。

注2：生徒または教員の不足により、開校中の26校のうち4校で計7教室が未使用であった。中央州ワガドゥグ市内の中心地に位置するA-11：Bloc Tanzougou A, B, Cでは、都市開発に伴う住民の商業地域外への移転により、生徒数が減少している。中央プラトー州のA-12：Wayenでは、多くの生徒が学校に通わず近隣の鉱山での労働に従事するようになったことから、生徒数が減少している。中央州のA-04：Tampouy E, F及び中央プラトー州のA-28：Toeghin Aでは、配属された教員の退職等により教員が不足している。

注3：事後評価時、中央北部州の3校では、治安悪化のため閉鎖されていた(平屋4教室×3校=12教室)。A-16：Gabouは2022年以降、A-23：Nakindougouは2019年以降、A-29：Bokoは2023年以降、閉鎖されている。A-23：Nakindougouについては、治安状況が安定しつつあることから、2025年10月からの再開校が予定されていると報告された。

¹⁴ 治安悪化による学校閉鎖については、通知や公式発表はされていないが、MEBAPLNの専門機関である緊急時教育対応技術事務局(Secrétariat Technique de l'Éducation en Situation d'Urgence (ST-ESU))が、すべての学校の状況を定期的にモニタリングし、MEBAPLNに報告している。本事後評価では、治安悪化による閉鎖について、実施機関及び学校への質問票通じて得た情報を根拠としている。

定量指標②については、計画を上回って達成した。1教室あたりの収容生徒数を48人とした場合、目標値8,256人（172教室分）に対して、7,104人（148教室分）が就学可能になった（達成率78%）。一方で、開校中の26校に対する質問票調査の結果によると、2024/25年の就学生徒数は8,370人であったことから、事後評価時の運用状況を踏まえると、達成率は101%であった。なお、就学可能生徒数は目標を超えて達成したものの、後述する定量指標③によると、IDPの都市部への流入等の理由により、中央州では教室の過密が発生している。

表7：定量指標②：対象サイトにおける継続使用可能な教室で就学可能な生徒の数

基準値	目標値	実績値	実績値	事後評価時の運用状況
2014年	2021年 事業完成3年後	2019年 事業完成時	2025年 事業完成6年後	開校中の26校における就 学生徒数
0人	8,256人 (注1)	7,104人 (注2)	7,104人 (達成率78%)	8,370人 (達成率101%) (注3)

(出典：JICA提供資料、対象29校への質問票)

注1：事前評価時、目標値は、1教室あたりの収容生徒数48人と想定して算出され、計画された30校（180教室×48人）によって8,640人とされた。しかし、1校（8教室）がコンポーネントから除外されたため、384人（8教室×48人）を差し引いて、目標値を8,256人に調整した。

注2：実際に建設された148教室により、就学可能な生徒数は7,104（148教室×48人）と算出される。

注3：2024/25年の開校中の26校の生徒数は、8,370人（男3,270人、女5,100人）であった。そのうち、中央州（14校）で5,962人（男2,350人、女3,612人）、中央プラトール州（7校）で1,540人（男616人、女924人）、中央北部州（5校）で868人（男304人、女564人）であった。

定量指標③については、おおむね達成したと判断する。事後評価時、開校中の26校における1教室あたりの生徒数は、平均63人であった（2024/25年）。しかし、状況は州によって異なる。中央州では生徒数は増加傾向を示しており、2024/25年には1教室あたりの生徒数は75人に達している。中央州の対象14校のうち5校では生徒数過多を理由に入学制限が課されている状況であった。また、入学後に一定数の生徒が年次進行に伴い中途退学することから、6学年¹⁵（日本の中学1年に相当）の生徒数が最も多くなる傾向が見られるが、とりわけワガドゥグ市内の一部の学校において、6学年の1教室あたりの生徒数が100人を超える過密な状況が確認された。この要因の一つには、IDPの都市部への流入が影響していると考えられるが、本事業の目的である「学習環境の整備」に照らすと、治安が悪化した地域から避難してきた生徒の受け皿として、本事業で建設された施設が活用されていると評価でき、本事業の本質的な目的と整合している。そのため、中央州で平均生徒数が75人であることをもって評価を著しく下げることとはしない。一方、

¹⁵ ブルキナファソでは、後期初等教育の各学年はフランス式の呼称に従い、1年目を6学年（6e）、2年目を5学年（5e）、3年目を4学年（4e）、4年目を3学年（3e）と呼ぶ。

中央プラトー州及び中央北部州では、生徒数は減少傾向にあり、1 教室あたりの生徒数は、それぞれ 47 人と 51 人で、おおむね目標値に近い水準であった。

表 8：定量指標③：対象校の 1 教室あたりの生徒数（平均）

	目標値	2022/23 年	2023/24 年	2024/25 年
対象校の 1 教室あたりの生徒数（平均）	50 人以下 （注 2）	58 人	62 人	63 人
うち中央州の対象校		65 人	69 人	75 人
うち中央プラトー州の対象校		54 人	51 人	47 人
うち中央北部州の対象校（注 1）		49 人	60 人	51 人

（出典：JICA 提供資料、対象 29 校への質問票）

注 1：A-16：Gabou は 2022 年以降、A-23：Nakindougou は 2019 年以降、A-29：Boko は 2023 年以降、閉鎖されているため、これらの学校のデータは集計に含まれていない。

注 2：計画時のブルキナファソの「後期初等教育・中等教育施設の設置基準マニュアル（Manuel des Normes Scolaires du Post-Primaire et du Secondaire）」の基準値である 45～50 人/教室を考慮して、目標値を「50 人以下」に設定した。なお、実施機関によれば、2020 年に基準が改訂され、後期初等教育施設の 1 教室あたりの生徒数は 70 人と定められている。

3.3.1.2 定性的効果（その他の効果）

事前評価表には有効性の定性指標は設定されていなかったが、以下の三つの補助指標を設定し、有効性を多角的に評価する。情報収集にあたっては、計 10 校における教員及び生徒に対する定性調査を実施した¹⁶。教員については、1 校あたり 2 名（男女各 1 名）に対して半構造化質問票に基づく個別インタビューを実施した。生徒については、グループディスカッション形式¹⁷で情報を収集した¹⁸。

- 定性指標①：校舎建設及び教室用家具の設置により良好な学習環境が整備される
- 定性指標②：トイレの建設により快適な衛生環境が整備される
- 定性指標③：管理棟の建設により良好な学校長及び教員の執務環境が整備される

定性指標①に関しては、教室は全般的に十分な広さがあり、照明や天井ファンの設置により、良好な学習環境の整備はおおむね達成されたと評価される。一方で、定性調査を通じて複数の学校で共通する課題も確認された。

まず、屋根がトタンであるため、気温が 40 度を超える夏季には教室内が高温となり、授業への集中が困難になるとの声が多く寄せられた。次に、ワガドゥグ市内の特

¹⁶ 外部評価者が踏査した中央州のワガドゥグ市内の 6 校は、安全管理及び治安状況を踏まえて、有意的に選定した（A-01：Bloc Kossyam A, B、A-02：Somgande B, D、A03：Widi A,B、A04：Tampouy E, F、A-06：Kalgondin A, B, C, D、A-30：Nioko 2 A, B, C）。また、残りの 4 校に関しても、アクセス状況や治安状況を鑑み有意的に選定し、外部評価者の遠隔監理の下、現地調査補助員 2 名で実施した。（ワガドゥグ市外 2 校：A-09：Kièdpalogo/Kouba、A-18：Yimdi、中央プラトー州 2 校：A-15：Koui A、A-21：Tampelga）

¹⁷ 1 校あたり、男子グループと女子グループの計 2 グループ（それぞれ 4 人～5 人）に対して実施した。

¹⁸ トイレの使用状況に関する質問が含まれることを考慮し、女子生徒のグループディスカッション及び女性教員へのインタビューは女性の現地調査補助員が担当した。

に生徒数が多い6年生のクラスでは、一つの机・椅子（2人がけ用に設計された一体型の机と椅子）を3人から4人で共有するなど、教室の過密状態が学習環境に悪影響を及ぼしているという声も聞かれた。なお、トタン屋根は、ブルキナファソにおける学校的设计基準に基づいたものであることと、一部の学校での教室過密は、IDPの流入による影響を一定程度受けていると考えられることから、これらの要因をもって評価を下げることはしない。また、多くの机・椅子はネジの緩みや板の外れにより不安定であり、生徒が正しい姿勢で座ったり、文字を書いたりすることが困難な状況により、学習効率の低下を招いていると報告された。



写真1 (左) : 教室のトタン製の屋根 (A04 : Tampouy E, F)

写真2 (右) : 過密な教室の様子 (A-06 : Kalgondin A, B, C, D)

黒板に関しては、高い位置に設置されたため、黒板上部には文字が書けないという指摘が多くあった。訪問したA-30 : Nioko 2 A, B, Cでは、独自に黒板の下にセメントで足台を設置して対応していた。また、ブルキナファソでは黒板をスポンジで水拭するのが一般的であるが、黒板の下部に設置された台の溝に溜まった水が衛生上の問題を引き起こしており、運用実態に即していない設計が黒板の実用性を低下させている。



写真3 (左) : 平均的な身長教師でも黒板の上部に手が届かない様子 (A-01 : Bloc Kossyam AB)

写真4 (中) : 黒板の下部に設置された台の溝に水が溜まっている様子 (A-01 : Bloc Kossyam AB)

写真5 (右) : 学校の予算で設置された黒板下の足台 (本事業で黒板の下部に設置された台は不便と判断され撤去されていた) (A-30 : Nioko 2 A, B, C)

定性指標②に関しては、実際のトイレの利用状況や運用方法に課題があり、「快適な衛生環境を整備する」という目標は十分には達成されていない。

ほとんどの学校では、トイレは生徒が掃除をする運用になっておらず¹⁹、不衛生であることを理由に、トイレを使用していないとの声が多く聞かれた。一部の生徒や教員は、近隣の家のトイレを借りたり、我慢したりせざるを得ない状況であった。また、近隣住民の無断使用や小学生の不適切な使用もトイレが不衛生になる要因とされている。一部の学校では、トイレを施錠し、生徒が使用する際に管理人から鍵を受け取る仕組みがとられているが、この仕組みもまた、生徒が毎回鍵を取りに行くことに躊躇を感じるほか、この仕組み自体が周知されていないこともあり、トイレの利用を制限する一因となっている。

定性指標③に関しては、執務環境はおおむね快適であるという声が多く聞かれ、管理棟の建設により、学校長及び教員の良好な執務環境の整備はおおむね達成されたと評価できる。一方で、いくつかの課題も確認された。

まず、教室と同様に、トタン製の屋根により夏季には室温が上昇し、執務に支障をきたしている状況が見られた。訪問した A-04 : Tampouy E, F では、学校の予算により職員室に木製の天井が設置され、暑さ対策が講じられていた。次に、管理棟の各部屋は施錠可能である一方、廊下や広い踊り場には出入りが可能な設計となっており、不審者が勝手に寝泊まりするケースや、ドアを壊されて盗難被害に遭うケースも報告されている。そのため、一部の学校では、鉄格子扉を設置するなどの防犯対策が講じられていた。さらに、本事業で設置された職員室の棚は扉がないオープンな形状であり、貴重品を安全に保管するには不適切であるとの指摘もあり、鍵付きロッカーの必要性が挙げられた。



写真 6 (左) : 職員室の様子 (A-04 : Tampouy E, F)



写真 7 (中) : 学校の予算でトタン屋根の下に設置された木製の天井 (A-04 : Tampouy E, F)



写真 8 (右) : 安全対策のため、学校の予算で管理棟に設置された鉄格子扉 (A-01 : Bloc Kossyam A,B)

¹⁹ 訪問した 10 校のうち、生徒による日常的なトイレ掃除が実施されているのは 1 校のみであった。清掃員を雇用して定期的に掃除している学校も一部に見られたが、多くの学校では、生徒が問題行動を起こした際の罰則としてトイレ掃除を課す慣習がある。日常的な清掃活動の一環として生徒にトイレ掃除をさせた場合、保護者から苦情が寄せられることもあるという。

3.3.2 インパクト

3.3.2.1 インパクトの定性的効果

事前評価表に設定された定性指標（下記の①と②）に加え、準備調査報告書で期待された効果を補助指標（下記③）として追加した。これらの効果は、訪問した10校への定性調査を通じて確認した。さらに、事業目的で示された「後期初等教育へのアクセス拡大」を定性的に確認した（下記④）。

- 定性指標①：良好な学習環境が整備されることにより、後期初等教育の質が向上する
- 定性指標②：男女別のトイレが整備されることにより、女子生徒及び女性教員の安全性とプライバシーが確保される（ジェンダー視点）
- 定性指標③：サッカーゴールの設置により対象校でのスポーツ（サッカー）が振興する
- 定性指標④：後期初等教育の学習環境の整備により教育へのアクセスが拡大する

定性指標①に関しては、有効性の項で述べたとおり、教室の過密状態、夏季の室温上昇、机・椅子の不具合等により、集中力の低下をはじめとする教育の質への影響が懸念された。生徒からは、過密な座席配置により、学習スペースを確保できず、ノートを広げて書くことが難しいことや、不安定な机・椅子により、生徒が文字を書く際に揺れてストレスを感じるといった声が聞かれた。

加えて、給食の有無が教育の質に与える影響についても確認した。訪問した10校のうち7校では、本事業により炊事場が設置されていた。給食がある場合、生徒が校内で昼食を取ることができるため、午後の授業への出席率の向上や自主学習の時間確保など、教育の質の向上に寄与していた。一方で、MEBAPLNの予算制度により小麦などの物資配給の遅れが発生しており、学期初め²⁰の10月から2月ごろまでは給食が提供されていない状況であった。給食がない場合、経済的に厳しい家庭の生徒は昼食を取れず空腹のまま授業に出席するケースや²¹、昼食のために帰宅して午後の授業に遅刻・欠席するケースが報告されており、さらに復習や補習の機会が失われている状況も確認された。なお、給食の需要は地域差があり、住宅が比較的密集し通学距離が短い都市部に比べ、地方の方が需要は高い傾向にある。

²⁰ ブルキナファソの学年期間は、年度によって若干の変動があるが、通常10月に開始し、翌年の6月または7月に終了する。

²¹ 給食費に関する明確な規定はないものの、訪問した学校のうち都市部では一食100 FCFA、地方では75 FCFAを生徒が負担しているケースが多く見られた。



写真9：配給が遅れて一時的に使用されていない炊事場（A-04：Tampouy E, F）

定性指標②に関しては、男女別トイレの設置は女子生徒のプライバシー保護に一定の効果がある評価される。一方で、トイレの設置場所が孤立していることや周辺地域の治安の問題により、安心してトイレを利用できないという声が聞かれた。また、男女別のトイレが整備されても、不衛生なトイレに不快を感じる生徒が多かった。これらの問題により、一部の女子生徒は月経中にトイレの使用を避け、登校を控えるケースが見られるなど、安心かつ快適な学校生活に支障をきたしている。一部の生徒はトイレが男女別であることを認識していない、あるいは認識しているが守っていないケースも報告された。なお、男女別トイレが認識されていない要因として、男女を示すサインが設置されていないことが挙げられる。一部の学校では、後からトイレの壁などに手書きでサインを付けている事例も見られた。これらのことから、男女別トイレの整備には課題が見られ、利用者の安全確保や衛生環境の向上が急務であることが示唆された。



写真10（左）：女子トイレ（A-04：Tampouy E, F）



写真11（右）：男女を示すサインがないため壁にチョークで「女子トイレ」と書かれている

定性指標③に関しては、定性調査で訪問した10校のうち2校にサッカーゴールが設置された²²が、その活用状況には大きな違いが見られた。A-04：Tampouy E, F では、

²² 本事業では9校にサッカーゴールが設置された。

体育の授業や休み時間に積極的に使用されており、近隣学校が体育の授業のために借りに来るなど、幅広く活用されていた。さらに、女子生徒のスポーツ参加を促すために女子サッカー大会が開催されるなど、同校でのサッカーゴールの設置は、校内及び近隣地域におけるスポーツ振興や生徒間の交流促進に寄与していた。一方、A-15:Kouiでは、本事業で設置されたサッカーゴールは、グラウンドに大きな石が多くあることを理由に使用されず、学校の予算で新たに購入したゴールが別の場所に設置されていた。実施機関によれば、サッカーゴールの設置場所はコミュニティーによって決定されたものであり、本事業の責任とはいえないとの説明があった。

定性指標④に関しては、本事業による後期初等教育施設の建設により、計画時から課題とされていた生徒数の過多による入学制限や教室の過密の緩和に一定の貢献があったと考えられる。特に都市部では、依然として一部の学校で入学制限措置が継続しているものの、新たな学校の整備により一部地域で受け入れ余地が拡大したと考えられ、本事業は教育へのアクセス拡大に寄与したといえる。また、学校数の増加は、対象地域における学校間の分散配置を促し、通学距離の短縮や通学負担の軽減にもつながったと考えられる。さらに、対象3州における公立後期初等教育施設数は、計画時（2014年）の140校から、事後評価時（2024年）には本事業で建設された29校や他事業によって建設された施設を含め489校²³に増加しており、本事業は対象州における教育へのアクセス拡大を支える基盤整備の一端を担ったと評価できる。

3.3.2.2 その他、正負のインパクト

（1）環境へのインパクト

本事業は、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）に基づき、環境への望ましくない影響は最小限であると判断され、環境カテゴリはCに分類された。事後評価時、実施機関及び対象29校によれば、環境への負のインパクトは確認されなかった。

（2）ジェンダーの視点

事前評価時（2013/14年）、男子の就学率は女子を上回っていた（男子41.9%、女子38.4%）が、2016/17年には男女の就学率が逆転した。2022/23年には、男女格差は広がり（男子37.2%、女子44.6%）、特に男子の就学率の低さが課題となっている。

²³ ただし、うち14校は治安悪化により閉鎖しており、実際の開校数は475校。

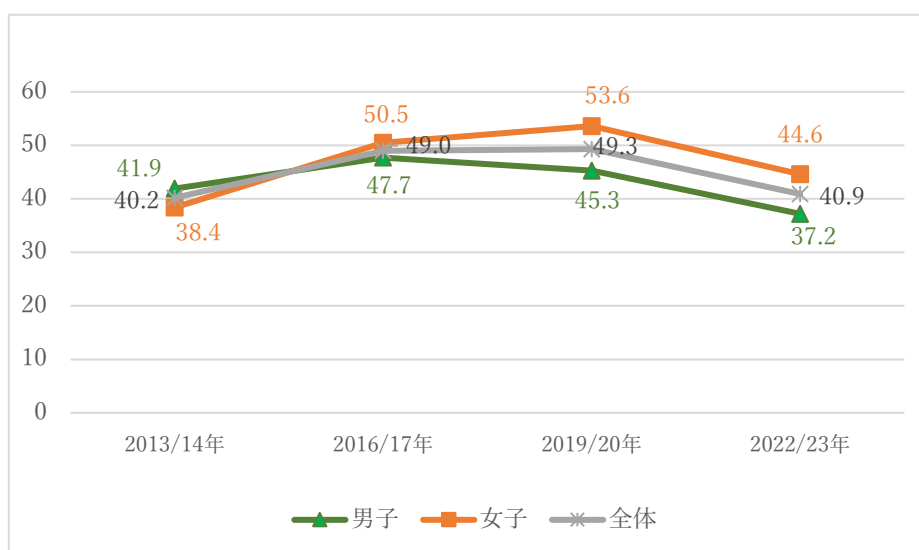


図 2：過去 10 年間における全国の男女別就学率の推移 (%)
(出典：実施機関への質問票)

本事業の対象校においても同様の傾向が見られ、男女別の生徒数は、2022/23 年の男子 3,262 人、女子 4,502 人（男女比：男子 42%、女子 58%）であったのに対し、2024/25 年には、男子 3,270 人、女 5,100 人（男女比：男子 39%、女子 61%）と、女子の生徒数比率は一層の増加傾向を示している。この背景には、政府や国際機関によって女子の就学率向上に向けた啓発等の取り組みが進められてきた一方で、「男性は一家を支えるべき」といった固定観念などから、経済成長の鈍化に伴って男子は収入を得るために早期に労働に従事する傾向が強まっていることが考えられる。

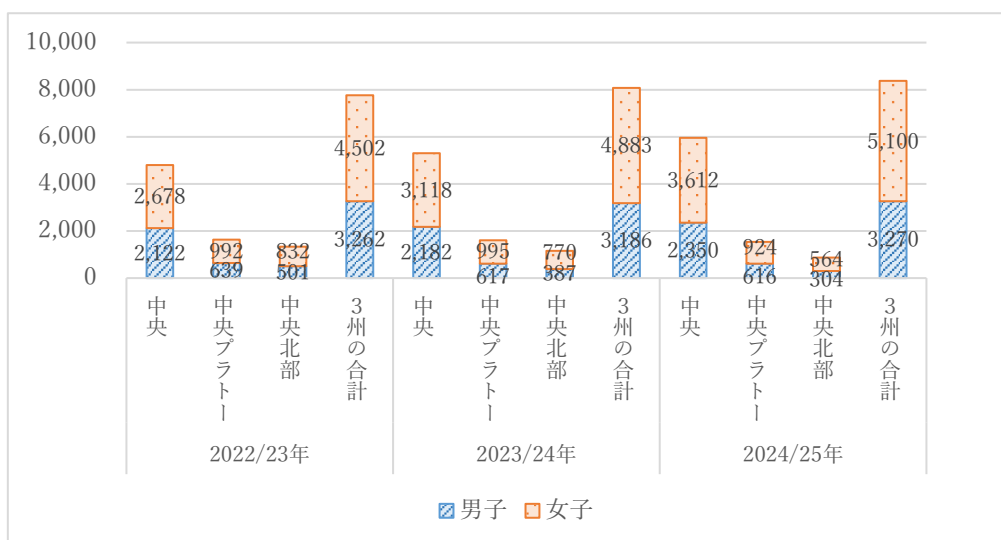


図 3：対象校の生徒数の推移 (人) (州別・男女別) (2022/23 年～2024/25 年)
(出典：対象 29 校への質問票)

(3) 公平な社会参加を阻害されている人々、社会的システムや規範、人々のウェルビーイング、人権

10校での定性調査の結果、地面と1階をつなぐスロープの設置により、障害を持つ生徒や教員が教室や管理棟にアクセスするための重要な役割を果たしており、その有用性は高いと評価されていた。一方、2階建て校舎では上階への移動が困難な状況は変わらず、高学年の授業が行われる2階教室や、2階に設置された職員室へのアクセスが制限される状況も明らかとなった。また、訪問した10校では、身体障害者用トイレが障害の特性に対応していない等の理由により、実際の使用事例は確認されなかった。

(4) その他正負のインパクト

ブルキナファソでは、イスラム過激派の活動拡大に伴う治安悪化地域は、北部及び西部の国境地帯からさらに拡大し、中央北部州の一部の学校は武装テロ集団の襲撃の対象となった。このような状況下、事後評価時点で、本事業で建設された中央北部州の3校は閉鎖を余儀なくされている。IDPの流出入の影響に関して、対象校への質問票調査によれば、29校のうち18校が生徒数への影響、8校が教員数への影響、11校が教育の質への影響があるという回答があった。教育の質に関しては、IDPの生徒は必要な学科を履修できず、学習についていけない状況にあることや、深刻なトラウマを抱えながらも専門的なカウンセリングが提供されていない現状が指摘された。また、治安が不安定な地域では、多くの教員や生徒は心理的ストレスや不安を抱えている状況にある。さらに、IDPの流入により、都市部の学校では生徒数過多となり、教師の負担が増加しているという声も聞かれた。治安の悪化は、生徒の学習機会、精神的安定、及び学校運営に深刻な影響を与えており、教育の質の向上を阻害する要因となっている。

したがって、有効性の定量指標は、おおむね達成された。有効性の定性的効果に関しては、いくつかの課題が確認されたものの、おおむね良好な学習環境及び執務環境が整備されたと評価される。トイレについては、不衛生な運用による限定的な利用が課題として挙げられる。インパクトの定性的効果に関しては、後期初等教育へのアクセス拡大は達成された。教育の質の向上や、男女別トイレの設置による安全性とプライバシーの確保は、一部達成された。以上より、本事業の実施によりおおむね計画どおりの効果の発現がみられ、有効性・インパクトは高い。

3.4 持続性（レーティング：②）

3.4.1 政策・制度

事後評価時、国家の開発計画である PNDES-II において、すべての人々が経済のニーズに合った質の高い教育及び訓練を受けられることが目標に掲げられ、教育インフラの整

備や、教育の質の向上、学校の保健衛生の改善等に焦点が当てられている。また、教育分野の政策である PSEF では、後期初等教育の就学率や学習の質の向上が掲げられている。よって、政策・制度面において、本事業の効果の持続性は担保されるといえる。

3.4.2 組織・体制

2019 年に「国民教育・識字省」から、「国民教育・識字・国語推進省」(Ministère de l'Éducation Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales : MENAPLN) に改名された。さらに、2024 年 9 月に国民教育・識字・国語推進省は、MEBAPLN と高等教育・職業・技術訓練省 (Ministère de l'Enseignement Secondaire, de la Formation Professionnelle et Technique) に分割された。本事業の実施機関である MEBAPLN の計画・統計総局 (Direction Générale des Études et des Statistiques Sectorielles) は、省内の横断的部署に位置づけられ、主に公共政策の企画、計画、調整、監督・評価を担当している。

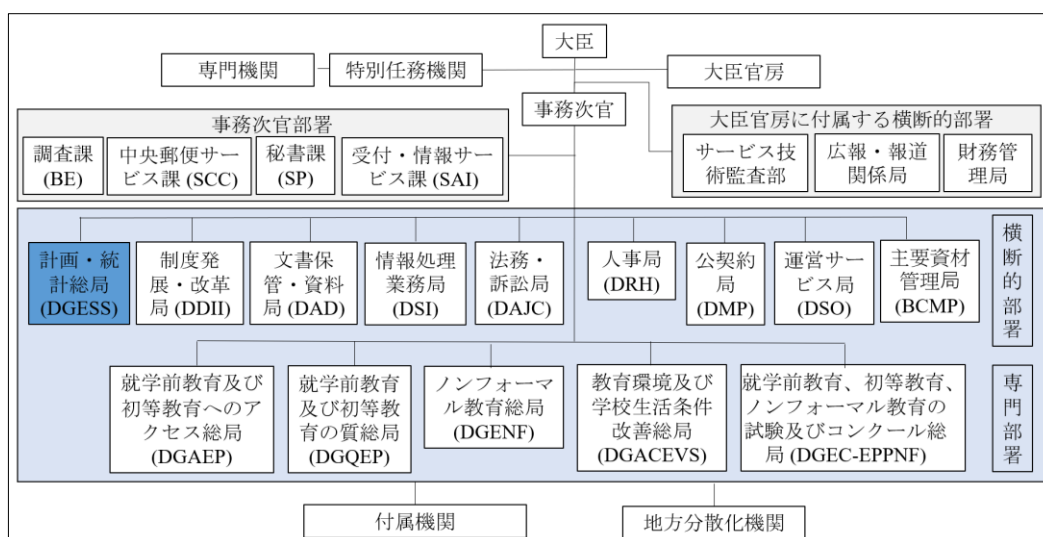


図 4 : MEBAPLN の組織図 (出典 : 実施機関提供資料)

後期初等教育施設の運営・維持管理は、各校の学校運営委員会 (Comité de Gestion d'École、以下「COGES」という) 及び父母会 (Association des Parents d'Élèves、以下「APE」という) が策定する年間計画に沿って、施設の軽微な修繕や教室用家具の管理が実施されている。COGES のメンバーは、事務局長を務める学校長をはじめ、会計担当、APE の代表、教員の代表等で構成されている。一方、APE の代表はコミュニティーの中から選出されている。対象校への質問票調査によれば、すべての学校の教室掃除は、当番制で生徒が行っている。

教員の配置状況については、実施機関によれば、施設運営に必要な教員は配置されている。一方、29 校への質問票調査によれば、一部の学校では、一部の科目に教員の欠

員が生じており²⁴、その場合は、学校が「Vacataire」と呼ばれる臨時教員を雇用して対応している。治安が悪化している地域では、教員が IDP となることや安全な地域に異動を希望することが増えており、教員不足が深刻な問題となっている。

以上から、実施機関の組織体制は整っているといえる。学校の人員体制については、一部の学校で教員不足が確認されたが、そのような学校では臨時職員を雇用して対応しており、おおむね整っているといえる。一方、外部要因に起因することではあるが、治安悪化の影響で教員が IDP となって流出している地域においては、対策は困難な状況である。

3.4.3 技術

再塗装工事等の大規模な定期修繕を実施する際には、MEBAPLN が入札を通じて業者の技術力や財務力に基づき選定される仕組みになっている。実施機関によれば、大規模な定期修繕を行う業者の技術力に特段の懸念はない。教室の床のタイルの張替えや机・椅子の修理などの小規模な修繕に関しては、各学校が日常的に対応している。建設された施設や提供された教室用家具等は高レベルな維持管理能力や維持管理費用が必要としない設計になっており、地元の業者でも十分に対応可能である。そのため、各学校が対応する小規模な修繕に関しても、技術面に特段の懸念は見られない。

3.4.4 財務

実施機関によれば、大規模な定期修繕は、検査結果に基づいて計画が策定され、必要経費は MEBAPLN の予算に計上され、自治体に配分される。大規模な定期修繕を含むインフラ改修費については、入手したデータによると、2021 年以降一定の金額が毎年割り当てられており、潤沢な予算とは言えないものの、限られた予算の中で継続的に組まれている。

表 9：自治体（コミューン）への配賦予算における教育施設のインフラ改修費（千 FCFA²⁵）

項目	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
自治体に配賦された予算の総額	33,585,643	32,217,800	27,670,526	7,367,658
うち教育施設のインフラ改修費	215,600	300,000	300,000	327,999

（出典：実施機関提供資料）

日常的な運営維持管理にかかる費用は、各学校が徴収する学費や APE の会費で賄われ

²⁴ 中央州カディオゴ県の教育局職員によると、配属先が本人の勤務希望と合致しないために辞退が発生するケースがあることに加え、育児休暇や健康上の問題等により、教員不足が見られるが、臨時職員の雇用により最低限の運営体制は維持されているという。中央プラトー州クエゴール県では、教育局職員からは教員配置に問題はないという見解を示されたが、校長への電話インタビューによれば、欠員補充がなされず教員不足に陥る場合があるとの指摘があった。ただし、本年度は補充が行われ、状況は改善したという。

²⁵ アフリカ金融共同体フラン（Franc de la Communauté Financière Africaine : FCFA）

ている²⁶。対象校への質問票調査によれば、開校中の 26 校のうち 19 校が、日常的な運営維持管理に必要な財源が十分ではないと回答しており、一部の修繕や購入は次年度へ繰り越されることがあるという。COGES や APE は、毎年の計画に基づき、優先度の高い項目から修繕や購入を進めており、限られた予算の中ではあるものの計画的な対応が図られている。

表 10：運営維持管理に必要な財源（学費及び APE の会費）の徴収状況（回答数 26 校）

十分足りている	0 校
どちらかといえば足りている	7 校
どちらかといえば足りていない	11 校
全く足りていない	8 校

（出典：対象校への質問票）

3.4.5 環境社会配慮

事後評価時において、環境社会面の当面の負の影響は確認されなかった。

3.4.6 リスクへの対応

首都ワガドゥグの公共サービスが十分に行き届いていない地域や治安状況の悪い地域に位置する学校では、盗難の被害が報告されている。学校側は、鉄格子のドアの設置や鍵の強化などの対策を講じている。

ワガドゥグ市内の A-02：Somgande B, D では、学校を囲む塀が設置されていないため、生徒が安心してトイレを利用できないことや、校内に不良グループがたむろすること、バイクが校内を走る迷惑行為や暴力行為等が発生しており、生徒や教員が安全な環境で学習・教育活動を行うことが困難となっている。同校では民間のセキュリティを依頼して対応しているものの、その都度コストが発生するため、頻繁に利用することが難しい現状がある。事業完了時は塀が設置されていなかった学校でも、その後自治体（コミュニティ）の支援を受けて設置が完了している事例（A-30：Nioko 2 A, B, C）があることから、塀の無いことで安全面に課題がある学校については、早急に自治体（コミュニティ）と協議を行い、塀の設置を進めることが求められる。

²⁶ 生徒一人当たり年間 2,500 FCFA の学費に加え、APE の会費として生徒一人当たり年間 5,000 FCFA が徴収される。学費及び APE 徴収金の 40% は COGES によって管理される。COGES 及び APE が管理する資金の用途は学校によって異なるが、校舎や家具の維持管理、臨時職員の給与、文房具や事務機器の購入等に充てられている。



写真 12：学校を囲う壁がない A-02：Sompande B, D（トイレが道路のすぐ横にある。また、校内へのバイク等の侵入を防ぐためタイヤを敷いて対応している。）

なお、イスラム過激派の活動拡大により治安が悪化している中央北部州の学校では、襲撃や破壊行為により、ドア等の破損被害が報告されているが、これらのリスクの対応については、外部要因による影響が大きく対策が困難である。

3.4.7 運営・維持管理の状況

建物はおおむね適切に維持管理されている。しかし、一部で軽微な修繕や改善の必要性が確認された。

(1) トイレの運営維持管理

トイレの不衛生な運用や、一部の学校では使用するたびに職員室に鍵をもらいにいく運用により、トイレの利用が限定的であった。

(2) 床のタイル

一部で床のタイルの割れや剥がれが確認された。実施機関によれば、タイル自体の品質には問題がないことが確認されており、施工業者による施工不良が原因の一つである可能性が示唆された。また、家具の移動や強い衝撃など、利用者の取り扱いに起因するケースも考えられるとのことである。



写真 13：教室の床のタイルが剥がれている様子

(3) 机・椅子の運営維持管理

本事業で提供された多くの机・椅子については、背板や天板の外れが発生していた。これらのうち、すでに廃棄されたもの、修理されたもの、または修理されないまま板が外れた状態で使用されているものがあった。実施機関と協議した結果、この原因として、1) 本来2人掛けの机・椅子を3～4人で使用していること、2) 生徒による取扱いの問題、3) 張り合わせの不良や材質の問題、が挙げられた。生徒による取扱いの問題については、引き渡し時に配布された建物及び教室用家具の管理マニュアルを全校で活用し、生徒に対する意識啓発を行う必要がある。机・椅子の品質については、実施機関の指摘によれば、計画段階において、天板には耐久性の高い一枚板（木材の接合や組み立てがないもの）を使用することなどを調達条件にすることが望ましかった。



写真 14：机・椅子の天板が外れている様子

以上より、運営・維持管理には関連する政策・制度、組織・体制、技術、環境社会配慮には問題はない。財務状況、リスクへの対応、運営・維持管理の状況には問題が確認され、一部の問題は改善・解決の見通しが低いといえる。よって、本事業によって発現した効果の持続性はやや低い。

4. 結論及び提言・教訓

4.1 結論

本事業は、中央州、中央プラトー州、中央北部州の3州において、後期初等教育（日本の中学校相当）の施設及び教室用家具等を整備することにより、後期初等教育の学習環境の整備を図った。本事業の目的は、ブルキナファソの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と合致している。JICAの他事業や他ドナーが支援する事業との具体的な連携・協調は確認されなかったものの、事業計画は適切であった。よって、妥当性・整合性は高い。事業費は計画内に収まったものの、建設校が1校削減されたことを考慮すると、アウトプットに少し

見合わないものであった。事業期間は計画を少し上回った。よって、効率性は高い。有効性に関しては、教室数及び生徒数といった定量指標はおおむね達成した。定性的効果として期待された良好な学習環境及び執務環境の整備については、いくつかの課題が確認されたものの、おおむね想定どおり発現したと評価される。インパクトに関しては、後期初等教育へのアクセス拡大は達成した。教育の質の向上や、男女別トイレの設置による安全性とプライバシーの確保は一部達成した。よって、有効性・インパクトは高い。持続性に関しては、財務状況、リスクへの対応、施設の運営・維持管理の状況に問題が確認され、一部の問題は改善・解決の見通しが低い。よって、持続性はやや低い。

4.2 提言

4.2.1 実施機関への提言

(1) 学校を囲む塀の設置

学校を囲む塀が設置されていないことにより、生徒や教員の安全が確保されていないことや、盗難などにより学校施設の適切な運営が困難になっている事例が確認された。塀がない学校においては、安全確保及び運営・維持管理の観点から、塀の設置が急務である。塀の設置計画及び資金調達に関しては、学校が自治体（コミュニティ）と協議を行う必要があり、さらに MEBAPLN からの支援や働きかけも期待される。

(2) トイレ利用の促進

不衛生なトイレ環境により、生徒や教員が利用を避けているケースが多く確認された。一部の学校では、小学生や近隣住民による無断利用を防止するために、トイレを施錠し職員が鍵を管理している事例も見られた。しかし、生徒にその運用が十分に周知されていない、あるいは鍵を取りに行き返却する手間が生徒にとって負担となり、結果として利用が制約されている状況である。生徒が安心して清潔なトイレを利用できる環境を整えるためには、学校長が中心となって、トイレの清掃を含む適切な運用体制を構築する必要がある。その一案として、日常的な清掃活動の一環として生徒がトイレ清掃に関与する仕組みを導入することが挙げられる。この仕組みを導入するにあたっては、トイレ掃除を罰則として扱うのではなく、その教育的意義を明確に示すとともに、保護者との事前協議を含め、保護者、生徒及び教員の理解を得るための取り組みを促進することも重要である。

(3) 給食の物資遅延の改善

炊事場が設置されたにもかかわらず、物資配給の遅延により一定期間給食を提供できない状況が発生している。給食が提供されないことで、自宅で昼食をとる生徒は午後の授業に間に合わない場合があり、また、自宅に戻らず空腹のまま午後の授業を受ける生徒もいる。このような状況を改善するため、MEBAPLN は学期の初めから遅延なく物資

調達が可能な予算制度を構築し、円滑な配給体制を整える必要がある。

4.2.2 JICA への提言

なし。

4.3 教訓

(1) 運用実態や利便性を考慮した教室用家具の品質確保及び教育施設・設備の設計

本事業で供与された多くの机・椅子は、不具合が発生している。その原因として、生徒による不適切な取り扱いや定員超過による使用に伴う消耗、経年劣化等が考えられるが、実施機関及び学校関係者からは、机・椅子自体の品質にも課題があったと指摘された。机・椅子に関しては、計画段階で、可能な限り強度かつ耐久性に優れた素材を用いた一枚板の天板を指定するなど、一体型構造で耐久性を確保した仕様を調達条件に設定し、サンプル審査及び納品時には厳格な品質検査を実施することが求められる。

また、黒板に関しては、設置の位置が高すぎて教員にとって使用しづらいことや、同国特有の濡れたスポンジで黒板を消す習慣により、黒板下部の台の溝に水が溜まり不衛生な状況が確認された。設置する設備については、計画段階で利用者の運用実態や利便性を考慮した設計が必要であったといえる。

さらに、トイレに男女を示すサインが付けられていなかった。男女別であることを認識していない生徒もいたことから、誰でも一目でわかるようトイレに男女を示すサインを付ける必要があった。

よって、将来の類似案件においては、計画段階から、運用実態や利便性を考慮した教室用家具の品質確保及び教育施設・設備の設計が求められる。

(2) 無償資金協力プロジェクトに技術協力のコンポーネント（ソフトコンポーネント）を組み入れ、トイレの適切な使用と運用の促進

トイレの不適切な使用や不衛生な状態を改善するためには、保護者、生徒及び教員への意識改革やトイレの運用体制の構築を検討する必要がある。しかし、現状では校長や教員もトイレの利用促進の課題を認識しつつも、具体的な解決策を講じられていない状況が確認された。こうした課題に事前に対応するため、計画段階で、対象国における学校でのトイレの利用や運用の状況を確認し、必要に応じて、トイレの運用体制の構築を目的としたソフトコンポーネントを無償資金協力事業に組み込むことが有効である。このことにより、現地のニーズに即した適切で実現可能な運用を可能にし、トイレの利用や衛生状況の向上、さらには学習環境の改善が期待できる。

5. ノンスコア項目

5.1 適応・貢献

なし

5.2 付加価値・創造価値

なし

以上